

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：都市計画課

施策名	33 公共交通
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・公共交通機関を利用することで、市内外へ快適に移動できています。

2 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
市街地における一日あたりのバス乗降人数	人／日	685	1300以上
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1153		

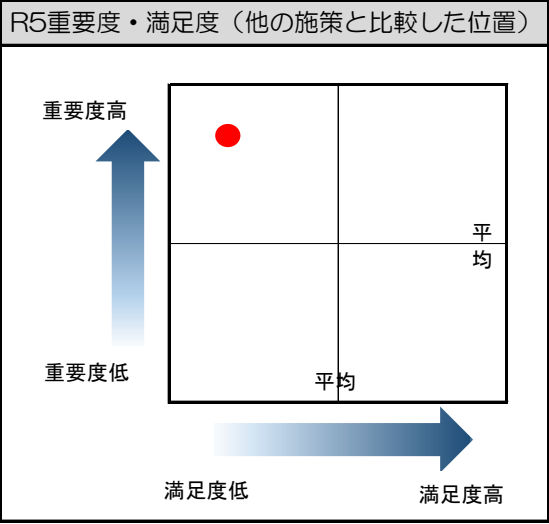
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
通学定期券助成人数（高速名古屋線）	人	75	80
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	78		

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（％）
令和5年度
98.7

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和4年度		令和5年度
61.2		70.9

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

公共交通に対する住民満足度は低く、移動手段に不安を感じている市民は高齢者を中心に多いといえます。関市はバス・鉄道の維持に4億7千万円もの費用を負担しており、これ以上の運行経費の増額は、住民一人当たりの費用負担のあり方からみても不可能な領域に入っていると考えています。全体の公共交通の再編から10数年が経過しており、適材適所な路線網の構築・維持に務めることは勿論ですが、自主運行バスからフルデマンド型乗合タクシーに切り替えるといった、抜本的な大改編を試す時期に来ている状況です。長良川鉄道についても、路線の一部廃止を含む存続計画に早急に着手し、速やかに方針を決めていく必要があります。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：デマンドバス運行事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
31,108	デマンドバス運行委託	↗	→	利用者・地域特性を分析し、費用対効果を含めた運行の最適化を継続していきます。	

事務事業名②：自主運行バス運行事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
226,410	EVバス導入補助金	↗	↗	高齢者の方や学生の生活交通手段として、利便性の高いバス交通を維持していきます。また、公共交通のカーボンニュートラルのためEVバス導入に対する補助金を拡大します。	
	自主運行バス運行補助	→	→		

事務事業名③地域内バス運行事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
93,375	地域内バス運行委託	→	→	高齢化と過疎化の激しい地区を運行する地域内バスは、益々重要な移動手段です。一方で運営を担う地域も同様に、人材確保が難しい状況です。地元運行組織の機能強化を支援していきます。	

事務事業名④：公共交通利用促進事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
7,720	高速名古屋線通学補助	↗	→	市民の通勤・通学動態の把握、高齢者の免許返納等の社会的な背景を考慮し、補助制度の設計を見直しつつ運用していきます。また、長良川鉄道を通学に利用する学生を支援します。	
	長良川鉄道通学補助	↗	↗		

事務事業名⑤：鉄道交通事業

R5決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
78,236	鉄道軌道安全輸送設備等整備	↗	↗	安全安心な運行、老朽化対策など多額の運航経費を負担し継続させています。今後の路線維持・廃止を含めた長良川鉄道の方針を決める必要があります。	
	鉄道施老朽化対策	↗	↗		